

令和4年10月31日

令和3年度
新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策
(第4次～6次)実施報告

まちづくり推進部企画課

目 次

I. 令和3年度下呂市新型コロナウイルス感染症の影響に対する総合対策	・・・P3
1. 新型コロナウイルス感染症による影響に対する下呂市第4次総合対策	
	令和3年3月24日
2. 新型コロナウイルス感染症による影響に対する下呂市第5次総合対策	
	令和3年6月24日
3. 新型コロナウイルス感染症による影響に対する下呂市第6次総合対策	
	令和3年9月2日
II. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	・・・P6
III. 効果検証	
1. 第4次総合対策の事業	・・・P7
2. 第5次総合対策の事業	・・・P13
3. 第6次総合対策の事業	・・・P19
4. 総合対策に位置付けのない事業	・・・P27

I. 令和3年度新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策について

1. 新型コロナウイルス感染症による影響に対する下呂市第4次総合対策

令和3年3月24日

本年3月1日、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の対象区域から岐阜県が除外されましたが、昨年末から続く感染症第3波の影響により、地域経済は大変厳しい状況に置かれ、市民生活への大きな影響も懸念される状況となっています。

また、県内の感染者数は大きく減少しているものの、感染拡大のリスクは依然として存在しています。

こうした状況を踏まえて、感染拡大対策の拡充により、市民の皆様の安心安全の確保を図るとともに、感染第3波によって大きな影響を受けた市内事業者の皆様の実業継続を市として支援するため、本市独自の第4次総合対策を下記のとおり実施します。

【実施方針】

- ・方針Ⅰ 新たな感染者の発生防止
- ・方針Ⅱ 市民生活・社会経済活動の回復支援
- ・方針Ⅲ コロナとともにある「新しい日常」に向けて

【本対策の実施に係る事業費】

令和3年度第1次予算（新型コロナウイルス対策関係）	339,310 千円
（内訳）第4次総合対策実施に係る事業費	158,228 千円
ワクチン接種に係る事業費	181,082 千円

【実施内容】

方針Ⅰ 新たな感染者の発生防止

- ①小中学校へのウイルス感染防止対策機材の配備…No1 教育総務課 P7
- ②市立金山病院の診療・検査体制の継続・拡充…No2、No3 金山病院 P8、P9
- ③救急車への感染防止機材の配備…No4 消防本部 P10

方針Ⅱ 市民生活・社会経済活動の回復支援

- ①事業者一時支援金給付事業…No5 商工課 P10

方針Ⅲ コロナとともにある「新しい日常に向けて」

- ①「続 下呂で遊ぼう」事業…No6 観光課 P12

2. 新型コロナウイルス感染症による影響に対する下呂市第5次総合対策

令和3年6月24日

下呂市では、本年3月に「下呂市第4次総合対策」をお示しし、新型コロナの第3波の影響から市民の皆様の安心安全を確保するため、また、事業者の皆様の実業継続を支援するために、各種の取組みを進めてきました。

しかしながら、本年度に入り、第3波から休む間もなく第4の大きな波が到来し、全国各地で感染が拡大しています。4月23日には、岐阜県知事から、『第4波』非常事態宣言が発出され、さらに5月に入り、岐阜県がまん延防止等重点措置を実施すべき区域に指定され、下呂市も16日から、重点措置の対象区域に追加されています。

現状、感染拡大には歯止めがかかっておらず、より一層の感染防止対策の強化が必要であるとともに、第3波から第4波の長期に渡る感染の波により、大きな打撃を受けている地域経済に対する下支えの対策も求められています。

こうした状況を踏まえ、さらなる感染拡大防止の徹底を図り、また、停滞する市民生活・社会経済活動を支援するため、本市の第5次総合対策として、下記の取組みを実施します。

【実施方針】

- ・方針Ⅰ 新たな感染者の発生防止
- ・方針Ⅱ 市民生活・社会経済活動の回復支援
- ・方針Ⅲ コロナとともにある「新しい日常」に向けて

【本対策の実施に係る事業費】

一般会計 146,627 千円

(内訳)

令和3年度補正予算(第4号) 計上分 45,170 千円

令和3年度補正予算(第5号) 計上分 101,457 千円

【実施内容】

方針Ⅰ 新たな感染者の発生防止

- ①店舗、事業所等における感染防止対策の実施…No7 商工課 P13
- ②こども園等の感染防止対策…No8 児童福祉課 P14

方針Ⅱ 市民生活・社会経済活動の回復支援

- ①子育て世帯に対する支援…No9、No10 市民課 P15、P16
- ②月次支援金への市独自の上乗せ支援…No11 商工課 P17

3. 新型コロナウイルス感染症による影響に対する下呂市第6次総合対策

令和3年9月2日

現在、首都圏を中心に、全国の感染状況はかつてない深刻な状況を迎え、8月8日現在で、緊急事態措置区域・まん延防止等重点措置区域の指定は、計19の都道府県に及んでいます。本県は現在のところ、こうした措置区域には指定されていないものの、感染者数は確実に増加傾向にあり、すでに第5の波が到来しているとの認識が示されています。

昨年末に始まった第3波から今年度の第4波、第5波は休む間もなく続いており、下呂市としても、市民、事業者の皆様に対して、国・県の方針に基づいた度重なる自粛や、時短要請をはじめとした事業活動の縮小等、感染防止対策のご協力をお願いをしてきました。皆様からのご協力の甲斐あって、下呂市はこれまでのところ、大きな感染拡大には至っていません。

市として、今後の全国の感染状況やワクチンの接種状況などを注視しつつ、長期に渡る感染の波により深刻な打撃を受けている地域経済の回復を図り、停滞する市民生活・社会経済活動を支援するため、本市の第6次総合対策として、下記の実施を実施します。

【実施方針】

- ・方針Ⅰ 市民生活・社会経済活動の回復支援
- ・方針Ⅱ コロナとともにある「新しい日常」に向けて

【本対策の実施に係る事業費】

一般会計 256,004 千円

(内訳)

令和3年度補正予算(第9号) 計上分 246,004 千円

令和3年度補正予算(第10号) 計上分 10,000 千円

【実施内容】

方針Ⅰ 市民生活・社会経済活動の回復支援

- ①市有施設の指定管理者への支援…No12 財務課 P19
- ②宿泊施設の経営継続のための支援…No13 観光課 P20
- ③観光コンテンツ開発・販促事業…No14 観光課 P21
- ④地元応援商品券による市民生活・経済の活性化…No15 商工課 P22
- ⑤貸切バス・タクシー事業者への支援…No16 生活課 P23

方針Ⅱ コロナとともにある「新しい日常」に向けて

- ①小中学校保育園メール配信システムの更新…No17 教育総務課 P25
- ②ワクチン接種促進に向けた医療機関への支援…No18 健康医療課 P26

Ⅱ．新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

内閣府が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地方創生を図るため「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（令和２年４月７日閣議決定（４月２０日変更）」、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策（令和２年１２月２０日閣議決定）」及び「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（令和３年１１月１９日閣議決定）」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細かに必要な事業を実施できるように創設した交付金です。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、コロナ対策の目的のために原則、地方公共団体が自由に使うことができます。

○国の令和２年度第１次補正予算	１兆円
○国の令和２年度第２次補正予算	２兆円
○国の令和２年度第３次補正予算	１兆５，０００億円
○国の令和３年度補正予算	６兆７，９６９億円
○国の予備費	４兆６，７９２億円
合 計	１５兆９，７６０億円

※内閣府ホームページ

端数処理により合計は一致しません。

○下呂市の令和３年度配分額	４億３，１９１万円
---------------	-----------

Ⅲ. 効果検証

1. 第4次総合対策(R3. 3. 24)の事業

No1. 小中学校への非接触型赤外線体温計、空気清浄機の配備

10020161 小学校管理運営費臨時

10030137 中学校管理運営費臨時

【担当課】教育委員会教育総務課

1. 事業内容(実績ベース)

①体温計:児童生徒の体調管理及び消毒の徹底。空気清浄機:教室の衛生環境の向上。

②③消耗品 209 千円、体温計 6 千円×38 台、空気清浄機 69 千円×243 台

④市内小中学校

令和3年5月13日～令和3年12月3日

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第4次総合対策(R3. 3. 24)

方針Ⅰ新たな感染者の発生防止

◇小中学校へのウイルス感染防止対策機材の配備(教育委員会)

小中学校のウイルス感染症防止対策の拡充を図るため、各小中学校にウイルス感染防止対策機材を配備します。

- ・非接触型赤外線体温計(自動手指消毒機能付)38台
- ・空気清浄機(ウイルス除去機能付)243台

3. 予算措置

補正1号25,800千円

4. 実績事業費

- ・事業費:17,452,270円(うち国補助215千円)
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:17,204,000円

5. 事業期間

- ・開始日:令和3年5月13日
- ・終了日:令和3年12月3日

6. 実績数値

- ・消耗品209千円、体温計6千円×38台、空気清浄機69千円×243台

7. 定量的効果

◆成果数値

児童生徒2,153名、教職員309名、計2,462名の手指消毒と体温チェックを実施。

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

児童生徒の手指消毒と体温チェックを徹底し、空気清浄機による教室の換気を行うことにより新型コロナウイルス感染症の防止を図ることができた。

No2. 4010113 病院事業会計操出金

【担当課】金山病院

1. 事業内容(実績ベース)

- ①市民の PCR 検査体制の強化を図る目的から検査機器を購入する。
- ②国保病院事業会計操出金
- ③PCR 検査機器@429 千円×2 台
- ④市立金山病院

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第4次総合対策（R3.3.24）

方針Ⅰ新たな感染者の発生防止

◇市立金山病院の診療・検査体制の継続・拡充（金山病院）

市立金山病院の発熱外来用診察室を継続して設置するとともに、PCR 検査機器を新たに導入し、検査結果の判明までの時間の大幅な短縮を図ります。

- ・PCR 検査機器2 台の導入

※同病院における検査結果の判明までの時間が、検体接種の翌日以降から検体接種の約1 時間後に大幅短縮を図ります。

3. 予算措置

補正1 号 1,188 千円

4. 実績事業費

- ・事業費：858,000 円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：858,000 円

5. 事業期間

- ・開始日：令和3 年4 月16 日
- ・終了日：令和3 年4 月28 日

6. 実績数値

- ・PCR 検査機器×2 台

7. 定量的効果

- ・PCR 検査を実施した。
- ◆成果指標 検査実施 900 人
- ◆成果数値 検査実施 960 人

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

地域医療を堅持し、市立病院の役割を果たすため PCR 検査を実施。新型コロナウイルス感染症における診療体制を維持できた。

No3. 4010113 病院事業会計操出金

【担当課】金山病院

1. 事業内容(実績ベース)

①国庫補助金を活用した発熱外来用診察室仮設棟の設置が令和3年3月31日で終了するが、事業終了後も診療・検査体制を維持する必要があるため、現仮設棟の設置を延長する。

②国保病院事業会計操出金

③発熱外来用診察室仮設棟の延長費用 421 千円

④市立金山病院

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第4次総合対策（R3.3.24）

方針Ⅰ新たな感染者の発生防止

◇市立金山病院の診療・検査体制の継続・拡充（金山病院）

市立金山病院の発熱外来用診察室を継続して設置するとともに、PCR検査機器を新たに導入し、検査結果の判明までの時間の大幅な短縮を図ります。

・金山病院の発熱外来用診察室（仮設棟）を9月まで継続設置

3. 予算措置

補正1号 477 千円

4. 実績事業費

・事業費：416,900 円

・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：416,000 円

5. 事業期間

・開始日：令和3年4月1日

・終了日：令和3年8月11日

6. 実績数値

・発熱外来用診察室仮設棟の延長 令和3年4月～9月

7. 定量的効果

・院内感染の防止徹底を図る。

◆成果指標 院内感染者0人

◆成果数値 院内感染者0人（指標を達成）

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

地域医療を堅持し、市立病院の役割を果たすため、令和2年度に国庫補助金を受けて開設した発熱外来の設置を延長し、新型コロナウイルス感染症における診療体制を維持できた。

No4. 9010115 救急車積載物品整備事業(北消防署小坂分署救急車用オゾン脱臭除菌機購入)

【担当課】消防本部

1. 事業内容(実績ベース)

- ①救急隊の感染防止環境を整備し、隊員や同乗者の安全管理のためにオゾン脱臭除菌装置を購入する。
- ②オゾン脱臭除菌装置一式
- ③オゾン脱臭除菌装置一式 344 千円
- ④北消防署（小坂分署救急車）

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第4次総合対策（R 3. 3. 24）

方針Ⅰ新たな感染者の発生防止

◇救急車への感染防止機材の配備（消防本部）

北消防署小坂分署所管の救急車にオゾン脱臭除菌装置を配備します。

※この配備をもって、すべての救急車への同装置の配備が完了します。

3. 予算措置

補正1号 363 千円、3月補正（17号）△19 千円

4. 実績事業費

- ・事業費：344,740 円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：344,000 円

5. 事業期間

- ・開始日：令和3年4月22日
- ・終了日：令和3年5月14日

6. 実績数値

- ・救急車オゾン脱臭除菌装置一式

7. 定量的効果

救急活動における救急車の感染防止対策を図る

- ◆成果指標 救急車での感染0人
- ◆成果数値 救急車での感染0人（指標を達成）

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

救急隊の感染防止環境を整備し、隊員や同乗者の安全管理を図ることができた。

No5. 7010247 新型コロナウイルス感染症対策事業(下呂市中小事業者一時支援金給付事業)

【担当課】観光商工部商工課

1. 事業内容(実績ベース)

- ①新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少したが、事業継続の意思を示す市内

事業者に対して、緊急事態宣言の影響が大きい 2021 年 1 月から 3 月までの期間における影響を緩和して、事業の継続を支援するために一時支援金を給付する。

②ア. 売上減少率が 15%以上で国の一時支援金を受給しない事業者で法人は上限 450 千円、個人事業者は上限 250 千円。299 社、小計 94,581 千円。

イ. 国の一時支援金を受給する事業者で法人は上限 300 千円、個人事業者は上限 150 千円。260 社、小計 54,498 千円。

③559 社、149,349 千円。

④市内に事業所等がある中小法人、令和 3 年度に下呂市に課税権のある個人事業者
令和 3 年 4 月 12 日～令和 3 年 8 月 31 日

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第 4 次総合対策（R 3. 3. 24）

方針Ⅱ 市民生活・社会経済活動の回復支援

◇事業者一時支援金給付事業

事業者の事業継続を支援するため「緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金」（国）の対象外となる事業者に対する一時支援金の給付を行うとともに、国の支援金の対象事業者に対しても上乗せ支援を行います。

【支援金の給付額（上限）】

①国の一時支援金の対象外事業者に対する支援 法人 45 万円以内、個人 25 万円以内

②同支援金の対象事業者に対する上乗せ支援 法人 30 万円以内、個人 15 万円以内

3. 予算措置

補正 1 号 120,000 千円

4. 実績事業費

・事業費：149,349,000 円

・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：149,349,000 円

5. 事業期間

・開始日：令和 3 年 4 月 12 日

・終了日：令和 3 年 10 月 8 日

6. 実績数値

補助件数 559 社、149,349 千円

【内訳】

ア. 売上減少率が 15%以上で国の一時支援金を受給しない事業者 299 社、小計 94,581 千円。

イ. 国の一時支援金を受給する事業者 260 社、小計 54,498 千円。

7. 定量的効果

559 社に対して給付金を支給。

総額 149,349 千円

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

感染症の影響により売上が減少しているが、国の一時支援金の給付を受けられない事業者に対する給付及び給付を受けた事業者に対しては上乗せして給付することができ、事業継続の支援を行うことができた。

No6. 7020225 観光客誘致対策事業(続 下呂で遊ぼう)

【担当課】観光商工部観光課

1. 事業内容(実績ベース)

- ①市内の観光体験商品の販売を促進し、宿泊者の誘客、観光体験事業者の支援を目的に、観光体験メニューの最大半額を助成する。
- ②市内の体験観光事業者に対しクーポンブックの利用者が購入する体験観光商品の最大半額を負担する。
- ③体験料負担金 6,472 人、体験金額 21,812,460 円 $\times 1/2$ (うち交付金対象:21,812,460 円 $\times 1/2=10,809,560$ 円)(平均負担金単価:10,809,500 円 $\div 6,472$ 人=1,670 円)
交付金充当:平均負担金単価1,670 円 $\times$ 交付金対象6,228 人=10,400,760 円 $\div 10,400$ 千円。
- ④市内事業者
令和3年4月1日～令和3年8月15日予約分

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第4次総合対策(R3.3.24)

方針Ⅲコロナとともにある「新しい日常」に向けて

◇「続 下呂で遊ぼう」事業

市内の観光体験事業者が実施する観光体験メニューについて、体験料金の最大2分の1の額を助成する。

3. 予算措置

- ・補正1号 10,400 千円

4. 実績事業費

- ・事業費:10,400,000 円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:10,400,000 円

5. 事業期間

- ・開始日:令和3年4月1日
- ・終了日:令和3年10月27日

6. 実績数値

体験観光クーポン 体験料負担金 6,472 人、体験金額 21,812,460 円 $\times 1/2$

7. 定量的効果

観光体験商品の販売を促進し、観光事業者を支援、観光客に市内の魅力を知ってもらう

らうことでコロナ終息後も持続可能な観光地づくりに繋げた。

【成果指標】利用者数 6,000 人

【成果数値】利用者数 6,472 人（指標を達成）

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

夏休みに家族などを中心に市内の体験施設を多くの利用があった。体験事業者への販売促進支援の他、観光客が地域資源を再発見する機会にもなり、子どもたちの学習的効果もあった。

観光資源である体験事業者がコロナ収束後も事業を継続し、観光客の受入ができる状況を維持することができた。

2. 第5次総合対策(R3. 6. 24)の事業

No7. 7010247 新型コロナウイルス感染症対策事業(感染症対策消耗品等購入支援事業費補助金)

【担当課】観光商工部商工課

1. 事業内容(実績ベース)

①店舗、事業所等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の普及徹底を図るため、感染防止対策の実施に要する経費に対する支援を行うもの。

②③マスク、消毒液、体温計等の消耗品費（補助基準額 20 千円～200 千円、補助率 1/2）75 千円×200 件。

④市内事業者

令和3年4月1日～令和4年3月31日

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第5次総合対策（R3. 6. 24）

方針Ⅰ新たな感染者の発生防止

◇店舗・事業所等における感染防止対策の支援（観光商工部）

店舗・事業所等における感染拡大防止対策の普及徹底を図るため、昨年度実施した「下呂市感染症対策消耗品等購入支援事業」の第2弾として実施します。

◆対象品目 店舗・事業者等における感染拡大防止のために必要な消耗品等（マスク、消毒液、体温計等）の購入（県補助を受けた品目は対象外）

◆補助率等 対象事業費の2分の1を補助（上限10万円、下限5千円）

◆補助条件 新型コロナ対策実施店舗向けステッカー（県）の申込を行うこと

3. 予算措置

6月補正（5号）21,250千円、3月補正（17号）△6,250千円

4. 実績事業費

- ・事業費：10,380,000 円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：9,999,000 円

5. 事業期間

- ・開始日：令和3年6月15日
- ・終了日：令和4年3月31日

6. 実績数値

- ・補助件数×151 件

7. 定量的効果

令和3年度に購入したコロナ対策消耗品購入費を支援。

- ◆成果指標 200 件
- ◆成果数値 151 件

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

パーティーション、消毒用アルコール、マスク等を購入し、事業所におけるコロナ対策消耗品の購入を支援することで、感染防止に繋げることができた。

No8. こども園等の感染防止対策

- ① 3020117 子ども・子育て支援事業
- ② 3020405 保育所運営費
- ③ 3020409 保育所公設民営事業
- ④ 3020505 地域子育て支援拠点事業
- ⑤ 3020601 学童保育クラブ運営事業

【担当課】健康福祉部児童福祉課

1. 事業内容(実績ベース)

- ①特定地域型保育事業所（ししのこ）の消毒物品、作業にかかる補助金の増。
- ②こども園の消毒作業実施（9ヶ月）による増。
- ③こども園の消毒作業実施（9ヶ月）による増。
- ④児童館（2館）の消毒作業実施（9ヶ月）による増。
- ⑤放課後児童クラブ（3クラブ）への空気清浄機導入による増。

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第5次総合対策（R3.6.24）

方針Ⅰ新たな感染者の発生防止

◇こども園等の感染防止対策（健康福祉部）

子どもの感染防止対策のため、市内のこども園や児童館等の施設消毒を実施するほか、放課後児童クラブに空気清浄機を導入します。

3. 予算措置

6月補正（4号）3,561 千円

4. 実績事業費

- ・事業費：3,686,000 円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：0 円

5. 事業期間

- ・開始日：令和3年7月1日
- ・終了日：令和4年3月31日

6. 実績数値

- ①特定地域型保育事業所（ししのこ）の消毒物品、作業にかかる補助金 300 千円
- ②こども園の消毒作業実施（9ヶ月）直営 798 千円
- ③こども園の消毒作業実施（9ヶ月）指定管理 921 千円
- ④児童館（2館）の消毒作業実施（9ヶ月）245 千円
- ⑤放課後児童クラブ（3クラブ）への空気清浄機導入 189 千円

7. 定量的効果

- ・消毒作業実施時間延べ 1,868 時間
- ・消毒液等物品購入費 2,812 千円
- ・放課後児童クラブ空気清浄機購入 3 台

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

コロナ対策の園内・館内の消毒作業をシルバー人材センター及び障がい者就労支援センターへ委託して保育士やスタッフの負担の軽減を図ることにより、保育等の本来業務に支障をきたすことなく保育サービスを提供できた。

空気清浄機や消毒液等の購入により、子どもや保護者に安心安全な保育環境を提供できた。

No9. 3020146 子育て世帯臨時特別給付金給付事業(その他世帯分)

【担当課】総務部市民課

1. 事業内容(実績ベース)

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、低所得者の子育て世帯（ひとり親世帯を除く）へ生活支援を行う観点から、生活支援特別給付金を給付した。

①支給対象者：次の両方に当てはまる人

- ・令和3年3月31日時点で18歳未満の児童(障がい児の場合、20歳未満)を養育する父母等
- ・「令和3年度住民税が非課税の人」または「令和3年1月1日以降の収入が急変し、住民税非課税相当の収入となった人」

②支給金額：児童一人あたり 50,000 円

③支給時期：令和３年７月支給開始

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第５次総合対策（Ｒ３．６．２４）

方針Ⅱ市民生活・社会経済活動の回復支援

◇子育て世帯に対する支援（総務部）

国の対策に基づき感染の影響が長期化する中、負担が増加し収入減少している低所得の子育て世帯の生活の支援を行うため、児童１人あたり５万円の給付を行う。

3. 予算措置

６月補正（４号）２３,９２０千円

4. 実績事業費

- ・事業費：８,５１１,１２８円（交付金）
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：０円

5. 事業期間

- ・開始日：令和３年６月３日
- ・終了日：令和４年３月３１日

6. 実績数値

- ①給付費：７,６００,０００円（児童一人あたり５０,０００円）
- ②事務費：９１１,１２８円
 - ・需用費（消耗品・印刷費）：３７,５８８円
 - ・郵便料：１３１,０４０円
 - ・システム改修委託料：７４２,５００円

7. 定量的効果

支給対象世帯：８１世帯（児童１５２人）

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

児童手当情報等を活用することで、改めての申請を求めることなく速やかな給付を実施した。低所得世帯への早急な支援につながった。

No10. 3020140 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯分)

【担当課】総務部市民課

1. 事業内容(実績ベース)

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、低所得者の子育て世帯（ひとり親世帯）へ生活支援を行う観点から、生活支援特別給付金を給付した。

①支給対象者：次のいずれかに該当する人

- ・令和３年４月分の児童扶養手当を受給している人
- ・公的（遺族・障害等）年金受給のため、令和３年４月分の児童扶養手当の支給が

されない人

- ・新型コロナウイルスの影響を受けて家計が急変し、収入が大きく減少した人（児童扶養手当の受給者と同じ水準になっている人）

②支給金額：児童一人あたり 50,000 円

③支給時期：令和 3 年 5 月支給開始

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第 5 次総合対策（R 3. 6. 24）

方針Ⅱ 市民生活・社会経済活動の回復支援

◇子育て世帯に対する支援（総務部）

国の対策に基づき感染の影響が長期化する中、負担が増加し収入減少している低所得の子育て世帯の生活の支援を行うため、児童 1 人あたり 5 万円の給付を行う。

3. 予算措置

4 月補正（2 号）18,512 千円

4. 実績事業費

- ・事業費：13,497,534 円（交付金）
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：0 円

5. 事業期間

- ・開始日：令和 3 年 4 月 22 日
- ・終了日：令和 4 年 3 月 31 日

6. 実績数値

- ①給付費：13,100,000 円（児童一人あたり 50,000 円）
- ②事務費：397,534 円
 - ・需用費（消耗品・印刷費）：16,174 円
 - ・郵便料：34,860 円
 - ・システム改修委託料：346,500 円

7. 定量的効果

支給対象世帯：177 世帯（児童 262 人）

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

児童扶養手当情報を活用することで、改めての申請を求めることなく速やかな給付を実施した。ひとり親世帯への早急な支援につながった。

No11. 7010247 新型コロナウイルス感染症対策事業(下呂市事業者月次支援金事業)

【担当課】観光商工部商工課

1. 事業内容(実績ベース)

- ①緊急事態宣言又はまん延防止等重点措置区域の指定により売上が 50%以上減少し

た中小法人・個人事業者に経済産業省が支給する月次支援金について下呂市で上乗せ支援を行うもの。

- ②ア. 売上減少率が 15%以上で国の月次支援金又は県の売上減少事業者等支援金を受給しない事業者であって、法人は上限 15 万円/月、個人事業者は 8 万円/月。
小計 33,635 千円。319 社。

イ. 国の月次支援金又は県の売上減少事業者等支援金を受給する事業者であって法人は上限 10 万円/月、個人事業者は上限 5 万円/月。小計 21,396 千円。312 社。

- ③のべ 631 社、55,031 千円。

④市内事業者

令和 3 年 5 月 6 日～令和 4 年 3 月 31 日

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第 5 次総合対策（R 3. 6. 24）

方針Ⅱ 市民生活・社会経済活動の回復支援

◇月次支援金への市独自の上乗せ支援（観光商工部）

緊急事態措置・まん延防止等重点措置に指定された区域の地域経済への影響緩和のため、国が実施する中小法人・個人事業者の月次支援金の対象外となる事業者に対する支援金の給付を行うとともに、対象事業者に対しても上乗せ支援を行います。

【支援金の給付額（上限：1 か月あたり）】

- ①国の月次支援金の対象外事業者に対する支援 法人 15 万円以内、個人 8 万円以内
②同支援金の対象事業者に対する上乗せ支援 法人 10 万円以内、個人 5 万円以内

3. 予算措置

6 月補正（5 号）79,500 千円、3 月補正（17 号）△24,469 千円

4. 実績事業費

- ・事業費：55,031,000 円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：55,031,000 円

5. 事業期間

- ・開始日：令和 3 年 8 月 12 日
- ・終了日：令和 4 年 1 月 28 日

6. 実績数値

補助件数のべ 631 社、55,031 千円

【内訳】

- ア. 売上減少率が 15%以上で国の月次支援金又は県の売上減少事業者等支援金を受給しない事業者 小計 33,635 千円。319 社。
イ. 国の月次支援金又は県の売上減少事業者等支援金を受給する業者 小計 21,396 千円。312 社。

7. 定量的効果

383 社（のべ 631 社）、総額 55,031 円

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

感染症の影響により売上が減少した事業者に対し、国や県の支援金を受けられない事業者への給付及び給付金を受けた事業者には市が上乗せして給付し、事業継続の支援を行うことができた。

3. 第6次総合対策(R3. 9. 2)の事業

No12. 新型コロナ対応指定管理者支援交付金

2011802 下呂交流会館

10050225 元気ではつつ増進施設

10050245 あさぎりスポーツ公園

4010919 しみずの湯

7020321 馬瀬観光施設管理費臨時

7020345 飛騨川公園・桜谷公園

2011222 小坂地域振興事業臨時

8020115 道の駅管理運営費臨時

【担当課】総務部財務課

1. 事業内容(実績ベース)

①昨年度の指定管理者への支援交付金の第2弾として、公の施設のサービス維持につながる交付金を指定管理者に交付する。

②③12 施設 6,516 千円

- ・営業短縮等の要請に応じた指定管理施設が対象。
- ・支給単価は県協力金と同様の方法で算出し、1日あたり30千円を上限とする。
- ・対象期間はまん延防止等重点措置となった36日間。

④まん延防止等重点措置期間中に県又は市の営業時間短縮（酒類の提供不可含む）の要請に応じた施設の指定管理者。

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第6次総合対策（R3. 9. 2）

方針Ⅰ 市民生活・社会経済活動の回復支援

◇市有施設の指定管理者への支援（総務部）

まん延防止等重点措置期間中に、県又は市の時短要請や酒類の提供自粛に応じた市有施設の指定管理者に対して支援金を交付します。

3. 予算措置

9月補正（9号）6,516千円

4. 実績事業費

- ・ 事業費：14,124,000 円
- ・ うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：6,516,000 円

5. 事業期間

- ・ 開始日：令和3年8月13日
- ・ 終了日：令和4年3月31日

6. 実績数値

指定管理者事業支援

- ・ 第2弾 12施設9事業者 6,516 千円
- ・ 第3弾 11施設8事業者 7,608 千円

7. 定量的効果

指定管理者の経営継続率

- ◆成果指標 経営継続率 100%
- ◆成果数値 経営継続率 100%（指標を達成）

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

新型コロナウイルス感染症に係る施設の営業時間短縮等の影響で減額となった運営に必要な収入分を支援することで、今後の事業継続につながった。

No13. 7020225 観光客誘致対策事業(ポストコロナに向けた宿泊施設経営継続支援交付金)

【担当課】観光商工部観光課

1. 事業内容(実績ベース)

①観光産業の基盤である宿泊施設を維持していくため、宿泊事業者に対し経営継続支援交付金を交付する。

②③

○50,000 千円の根拠

まん防重点措置（5/16～6/20）35 日間の宿泊者のキャンセル数約 6,500 人。

消費単価 15 千円×6,500 人＝97,500 千円（約 1 億円）×1/2 支援。

○交付額の算出方法

A 減少割合＝施設の宿泊年間減少数/市の宿泊者年間減少数×25,000 千円。

B 収容部屋数割合＝施設の部屋数/市内施設の合計部屋数×25,000 千円。

A＋B＝50,000 千円。実績 49,781 千円。

④対象施設：市内 79 施設。

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第6次総合対策（R3.9.2）

方針Ⅰ 市民生活・社会経済活動の回復支援

◇宿泊施設の経営継続のための支援（観光商工部）

新型コロナにより経営に大きな影響が出ている観光産業の基盤である宿泊施設の維持に向けて、市内の宿泊事業者に対し、宿泊者減少の状況や施設の規模に応じた経営継続のための支援金を交付します。

3. 予算措置

9月補正（9号）43,264千円、3月補正（17号）1,075千円財源更正

4. 実績事業費

- ・事業費：49,781,583円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：49,781,000円

5. 事業期間

- ・開始日：令和3年9月2日
- ・終了日：令和3年12月3日

6. 実績数値

市内79施設 49,781千円

7. 定量的効果

【成果指標】

施設経営の継続率100%

【成果数値】（年度末数値）

施設経営の継続率100%（指標を達成）

8. 定性的効果（コロナ対策の成果）

宿泊施設の経営環境は非常に厳しい中、まん延防止等重点措置の影響を起因とする廃業等、事業を中止する宿泊事業者はなかった。

宿泊施設が経営を継続することにより、コロナ収束時における観光客の受入体制を維持することができた。

No14. 7020225 観光客誘致対策事業（ポストコロナ期・反転攻勢に向けた観光コンテンツ開発・販促事業）

【担当課】観光商工部観光課

1. 事業内容（実績ベース）

下呂温泉に訪れた観光客を下呂市全域に周遊するきっかけとし、温泉以外の新しい魅力を体感してもらうために、下呂市内の5つの地域の体験情報をもう足した情報を一元管理し、観光客が快適に体験の検索・予約ができるWEBページを導入する。

WEBサイトの構築・コンテンツ開発費 13,700千円

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第6次総合対策（R3.9.2）

方針Ⅰ 市民生活・社会経済活動の回復支援

◇観光コンテンツ開発・販促事業（観光商工部）

ポストコロナ期・反転攻勢に向け、下呂温泉に訪れた観光客に対して、下呂市全域を周遊いただき、温泉以外にも新しい魅力を体感してもらうためのきっかけづくりとして、下呂市内の５つの地域の体験情報を網羅した情報を一元管理し、観光客が快適に体験の検索・予約ができるWEBページを導入します。

3. 予算措置

９月補正（９号）13,700 千円

4. 実績事業費

- ・事業費：13,700,000 円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：0 円

5. 事業期間

- ・開始日：令和３年１０月１日
- ・終了日：令和４年３月３１日

6. 実績数値

- ・体験観光専用 web ページ「下呂温泉郷+」の構築
掲載体験メニュー数：50

7. 定量的効果

- ・体験観光商品の予約・販売が可能な web ページを構築した。様々なエコツアーを効果的に PR でき、機会損失の低減にもつながる。ポストコロナ期に向けた持続可能な観光ツールとして、下呂温泉から各地域へ人の流れを生み出す。

【成果指標】

掲載体験メニュー数：30

【成果数値】

掲載体験メニュー数：50（指標を達成）

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

コロナの影響により、アウトドア志向が高まる等、エコツアー等の需要が期待できる。こうした体験観光専用 web ページを構築するとともに、内容の充実を図ることもできたことで、今後、販促ツールとして活用することができる。

No15. 7010247 新型コロナウイルス感染症対策事業(地元応援商品券 2021 配布事業)

【担当課】観光商工部商工課

1. 事業内容(実績ベース)

- ①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、市内における消費が低迷しているため、市内商工会員の店舗で利用できる商品券を市内全世帯に郵送で配布し、市内での消費を促し経済の活性化を図る。

②③

商品券@ 5 千円×30, 533 人

印刷費：1, 761 千円（商品券、説明チラシ、窓あき封筒、店舗用ステッカー）

郵便料：5, 574 千円（簡易書留、普通郵便）

④市民

令和 3 年 11 月 15 日～令和 4 年 2 月 15 日

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第 6 次総合対策（R 3. 9. 2）

方針 I 市民生活・社会経済活動の回復支援

◇地元応援商品券による市民生活・経済の活性化（観光商工部）

感染状況を見極めつつ、適切な時期に実施することを前提に、市内商工事業者の事業継続と市民生活への支援として、市内の店舗で利用できる 5, 000 円分の商品券を市内の全世帯に交付し、市内での消費を喚起して地域経済の活性化を図ります。

3. 予算措置

9 月補正（9 号）162, 338 千円

4. 実績事業費

・事業費：156, 944, 160 円

・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：156, 944, 000 円

5. 事業期間

・開始日：令和 3 年 9 月 2 日

・終了日：令和 4 年 2 月 15 日

6. 実績数値

・商品券 5 千円×30, 166 枚

7. 定量的効果

商品券の換金率（使用率）

◆成果指標 換金率 95%

◆成果数値 換金率 97. 61%

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

換金率が高く、年末・年始に使用できることもあり、時期的な消費意欲を促す大きな一因になったと思われる。商品券を市内での使用に限定することで、市外での出費を抑制でき、額面以上の出費など、付加的な経済効果も大きかったと思われる。

No16. 2011330 地域公共交通新型コロナウイルス感染症対策支援事業

【担当課】生活部生活課

1. 事業内容(実績ベース)

①コロナの感染拡大に伴い、経営環境が悪化している交通事業者の事業継続と市民の移動手段として不可欠な地域公共交通の維持を図るため、車検代の支援を行う。

②③

令和3年度の車検代に要する経費の1/2を補助。

- ・貸切大型バス 500 千円/台（補助上限 250 千円×8 台）
- ・貸切中型バス 400 千円/台（補助上限 200 千円×12 台）
- ・貸切小型バス 300 千円/台（補助上限 150 千円×13 台）
- ・乗用タクシー150 千円/台（補助上限 75 千円×25 台）

④市内に本社又は事業所を有する貸切バス・タクシー事業者（市内7事業所）

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第6次総合対策（R3.9.2）

方針Ⅰ 市民生活・社会経済活動の回復支援

◇貸切バス・タクシー事業者への支援（生活部）

新型コロナの影響により経営が悪化している市内の貸切バス・タクシー事業者に対して保有車両の車検代の半額を支援することで、日常生活における市民の足や災害等の有事の際の代替輸送など、当該事業者がもつ公共的な役割の維持継続を図ります。

3. 予算措置

9月補正（9号）6,900 千円、3月補正（17号）1,075 千円財源更正

4. 実績事業費

- ・事業費：5,978,000 円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：5,978,000 円

5. 事業期間

- ・開始日：令和3年4月1日
- ・終了日：令和4年3月31日

6. 実績数値

市内公共交通事業者×7社

- ・大型バス×8台
- ・中型バス×12台
- ・小型バス×13台
- ・タクシー×25台

7. 定量的効果

公共交通の営業車両について全車両が車検を実施する。

- ◆成果指標 車検未実施0台
- ◆成果数値 車検未実施0台（指標を達成）

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

地域公共交通事業者がコロナ感染防止対策を実施し事業継続ができるよう支援す

ることにより、市内公共交通が支障なく運行されるようにする。
コロナ禍で事業者の経営状態が芳しくない中、公共交通が支障なく運行された。

No17. 10010249 教育ネットワーク管理費臨時(小中学校メール送信システム導入)

【担当課】教育委員会教育総務課

1. 事業内容(実績ベース)

- ①新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、児童生徒を通じた家庭へのプリント類の配布をメールに切り替えるため、下呂市の小中学校児童生徒の保護者に配信するメールシステムを更新し、ファイル添付やメールの開封確認機能を持たせる。
- ②③初期導入費用 550 千円、月額利用料 71.5 千円×2ヶ月、消費税
- ④小中学校

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第6次総合対策（R3.9.2）

方針Ⅱ コロナとともにある「新しい日常」に向けて

◇小中学校保育園メール送信システムの更新（教育委員会）

市から小中学校児童生徒、保育園園児の保護者に対して配信しているメールシステムを更新し、ファイル添付やメールの開封確認のほか、よりきめ細かな連絡が可能な機能等を実装することで、学校・保育園からの新型コロナの注意喚起や自宅待機時のお知らせ等を充実させ、各家庭への連絡体制の強化を図ります。

3. 予算措置

9月補正（9号）891 千円

4. 実績事業費

- ・事業費：693,000 円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：693,000 円

5. 事業期間

- ・開始日：令和3年10月4日
- ・終了日：令和4年3月31日

6. 実績数値

- ・メールシステムの改修。

7. 定量的効果

- ・下呂市の児童生徒 2,153 人に対して非接触型の情報伝達を実施。

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から児童生徒を通じた家庭へのプリント類の配布をメールに切替え、教室での接触時間の減少を図った。

No18. 4010221 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種促進のための財政支援

【担当課】健康福祉部健康医療課

1. 事業内容(実績ベース)

コロナワクチン接種を促進するため、医療機関が休日や診療時間外にワクチン接種を実施した場合に、接種1回あたり2千円を追加交付する。

2千円×5,000回=10,000千円

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第6次総合対策（R3.9.2）

方針Ⅱコロナとともにある「新しい日常」に向けて

◇ワクチン接種促進に向けた医療機関への支援

新型コロナのワクチン接種を促進するため、医療機関が休日や診療時間外にワクチン接種を実施した場合に、通常の接種費用に加えて、接種1回あたり2,000円を追加交付します。

3. 予算措置

9月補正（10号）10,000千円

4. 実績事業費

・事業費：1,386,000円

・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：0円

5. 事業期間

・開始日：令和3年5月7日

・終了日：令和4年3月31日

6. 実績数値

○交付の対象となる経費：診療時間外及び休日に実施したワクチン接種の1日の接種回数が50を超えたときの超えた回数分の経費

○交付金の額：1日の接種回数から50を減じた数に2,000円を乗じた額

実績：4診療所 693回×2,000円=1,386,000円

7. 定量的効果

新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種を加速化させるため、時間外及び休日に接種する医療機関に対して協力金として支給。

実績：4診療所 693回×2,000円=1,386,000円

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

時間外及び休日に50回以上の接種を行うことにより、接種率の向上に寄与した。

4. 総合対策の位置づけなし

No19. 7010208 中小企業緊急支援融資補給事業

【担当課】観光商工部商工課

1. 事業内容(実績ベース)

①緊急支援として県が行う資金融資制度と市内金融機関が独自に行う緊急融資を市内事業者が利用した場合、保証料と利子の金額を補助する。

②③

信用保証料の事業者負担分の全額 18,000 千円

利子の事業者負担分の全額 14,000 千円

④市内事業者

令和3年4月1日～令和4年3月31日

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

位置づけなし

3. 予算措置

6月補正(5号) 12,125 千円、3月補正(17号) 19,875 千円

4. 実績事業費

・事業費：35,228,774 円

・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：32,000,000 円

5. 事業期間

・開始日：令和3年4月1日

・終了日：令和4年3月4日

6. 実績数値

・保証料補給事業者数×42 件

・利子補給事業者数×63 件

7. 定量的効果

・セーフティネット4号対象：4 件

・危機関連対象：38 件

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

コロナの影響により、前年と比較して売上が減少した事業所に対する支援を実施した。融資を受けることにより事業継続が可能になった事業所は多いと思われる。

No20. 7010247 新型コロナウイルス感染症対策事業(県新型コロナウイルス感染症法 拡大防止協力金負担金)

【担当課】観光商工部商工課

1. 事業内容(実績ベース)

①岐阜県のまん延防止等重点措置等に基づく休業・時短協力要請に応じて、施設の休止や営業時間の短縮に全面的に協力する事業者に対する協力金の支給。

②③

第5弾 R3.5.16～R3.5.31（16日間）、R3.6.1～R3.6.20（20日間）2,803千円

第6弾 R3.8.27～R3.9.12（17日間）、R3.9.13～R3.9.30（18日間）995千円

支給額の全額の5%を負担する。

④岐阜県

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

位置づけなし

3. 予算措置

3月補正（17号）3,798千円

4. 実績事業費

・事業費：3,094,274円

・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：3,094,000円

5. 事業期間

・開始日：令和3年6月22日

・終了日：令和4年3月31日

6. 実績数値

・第5弾×205件

・第6弾×236件

7. 定量的効果

時短協力店の協力率

◆成果指標 協力率100%

◆成果数値 協力率100%（指標を達成）

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

緊急事態宣言等で特に飲食店の売上が懸念される中、協力金による経済援助によって営業を継続できる店舗は多かったと思われる。

No21. 200185 新型コロナウイルス感染症傷病手当金(国民健康保険事業特別会計(事業勘定))

【担当課】総務部市民課

1. 事業内容(実績ベース)

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的に、下呂市国民健康保険加入の被用者（給与等の支払いを受けている人）で新型コロナウイルス感染症に感染又は感染が疑われ、その療養のため労務に服することができなかった人に対し、傷病手当金を支給した。

①支給対象日数：労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日から労務に服することができない期間のうち就労を予定していた日（1年6か月を限度）

②支給額：直近の継続した3か月間の給与収入の合計額を就労日数で除した金×2/3×支給対象となる日数

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第1次緊急対策（令和2年4月27日）

3. 予算措置

当初予算 192 千円

4. 実績事業費

- ・事業費：21,219 円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：0 円

5. 事業期間

- ・開始日：令和2年1月1日
- ・終了日：厚生労働省通知により事業継続。

6. 実績数値

- ・負担金（傷病手当金）：21,219 円

7. 定量的効果

- ・支給件数：1 件

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

- ・傷病手当金を支給することにより仕事を休みやすい環境が整えられ、安心して療養に専念できることから感染拡大防止につながった。
- ・引き続き、ホームページ等で制度についての周知を行う。